

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月11日

上場会社名 中外鉱業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1491

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chugaikogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安藤 道明

問合せ先責任者 役職名 I R センター室長

氏名 桜庭 勲

TEL (03) 3201 - 1541

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	7,071	12.7	216	-	293	-
16年 9月中間期	6,273	12.1	503	-	580	-
17年 3月期	12,949	-	631	-	763	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	36	-	0.19	-
16年 9月中間期	544	-	4.12	-
17年 3月期	1,413	-	9.92	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 191,884,189株 16年 9月中間期 131,893,689株
17年 3月期 142,410,855株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	39,518	38,700	97.9	201.69
16年 9月中間期	37,475	36,273	96.8	275.01
17年 3月期	39,695	38,664	97.4	201.49

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 191,882,741株 16年 9月中間期 131,894,836株
17年 3月期 191,885,913株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	221	773	49	2,540
16年 9月中間期	157	762	319	827
17年 3月期	553	838	2,759	3,585

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,100	630	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円56銭

上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

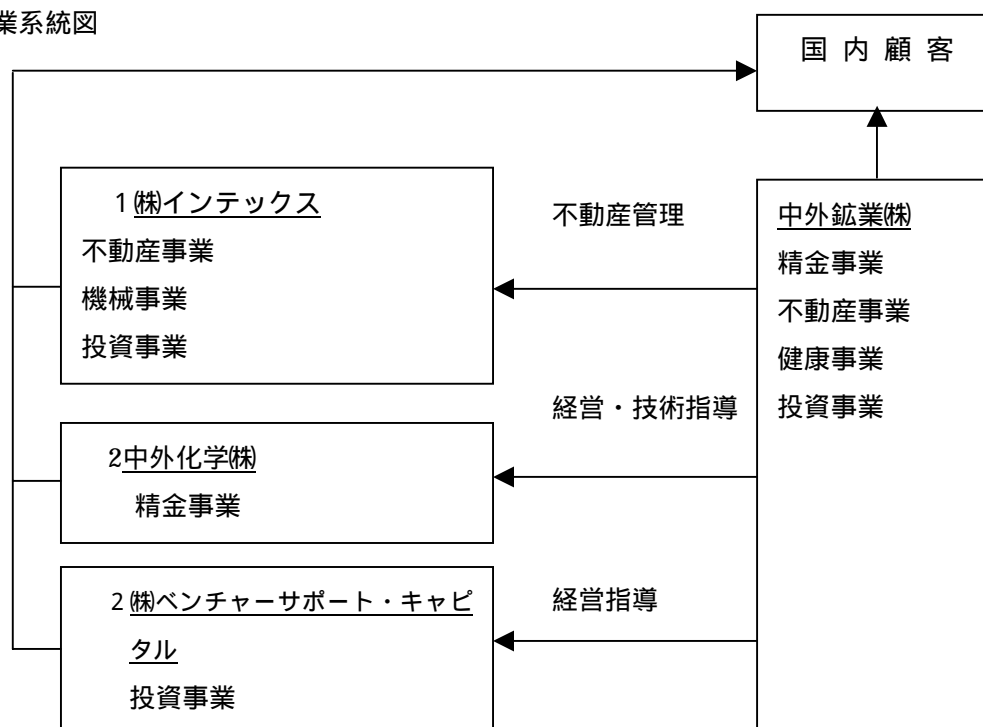
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社3社により構成されており、精金事業、不動産事業、機械事業、投資事業、健康事業を主な事業としております。精金事業は当社及び子会社の中外化学(株)が金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売を行っております。不動産事業は当社及び子会社の(株)インテックスが不動産の売買、分譲マンションの販売、仲介、賃貸、管理等を行っております。健康事業は健康食品、サプリメント、健康器具の仕入、販売を行っております。機械事業は子会社の(株)インテックスが中古工作機械の仕入、販売を行っております。投資事業は当社及び子会社の(株)インテックス並びに(株)ベンチャーサポート・キャピタルが金融業及び投資事業組合等への投資を行っております。

当社ならびに連結子会社の当社グループにおける位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な製品	会社名
精金事業	金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売	当社、中外化学(株)
不動産事業	不動産の売買・分譲マンション販売・仲介・賃貸・管理等	当社、(株)インテックス
健康事業	健康食品・サプリメント・健康器具の仕入・販売	当社
機械事業	各種中古工作機械の仕入・販売	(株)インテックス
投資事業	金融業・投資事業組合等への投資	当社、(株)インテックス (株)ベンチャーサポート・キャピタル

事業系統図



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、歴史ある精金事業（リサイクル事業）、国内トップシェアを占める中古機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。現在、株価も低迷し無配の状況が続いておりますが、本業重視の経営を行ない配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、できる限り安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、多くの幅広い投資家による当社株式の長期安定的保有を促進するために、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることを、資本政策の重要課題と認識しており、平成 15 年 8 月 1 日付にて、投資単位を 1,000 株から 100 株に引き下げております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

精金事業

金の精製回収設備として最新の生産技術である溶媒抽出法を採用した東京工場が平成 17 年 8 月 1 日より稼動いたしました。主力製品の金地金の生産拠点を東京に移し、生産効率が大幅に向上いたしました。溶媒抽出法による精製設備を設置したことにより、精製時間を短縮することができ、コスト削減を図ることができます。

また、販路拡大のため営業部門、外商部門を強化し、幅広い商品を取り扱うことを目標に取り組んでまいりました。御徒町支店で従来の貴金属買取業務に加えて貴金属製品の小売販売業務を開始し、外商部門においては、法人顧客向けの金銀工芸品やギフトおよび個人顧客向けのジュエリーなどを中心に取扱量を拡大しております。今後も新たなニーズの拡大に積極的に取り組み、新製品や新用途を提案してまいります。

不動産事業

当社グループでは、不動産事業の業務拡大を図るため、買取販売・仲介業務の営業拠点として、品川区西五反田に、「R - one」のブランド名で店舗をオープンいたしました。「R - one」は、物件情報の収集、お客様への適切な情報提供を行うとともに、地域の皆様との交流を大切に、今までにない新しいお部屋探しのスタイルを提案してまいります。

また、当社グループでは、これまでに蓄積したノウハウを活かし、不動産証券化事業等の事業展開をしております。

また、現在進行中のプロジェクトにつきましては、収益物件としてファンドに組み入れ、証券化していく予定であります。

健康事業

健康事業部はオリジナルサイトである太陽の恵みの会「日本の朝食」、丸の内健康プラザの運営を通して自然食品、サプリメント、美容品、健康器具、防犯・防災グッズを中心に通信販売を行っております。受注媒体をインターネット、電話、FAX と広げることにより新規顧客の開拓に励んでおります。

自社商品の開発につきましては、『ブラックピー』を含有するサプリメントおよび健康食品の開発に力を入れております。

同時に、評判の高い喜界島の『黒砂糖』につきましても商品展開できるよう準備しております。

機械事業

中古工作機械の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、業界では国内トップの地位を占めております。支店の新設並びに営業人員の増強により更なる売上高及び利益の増大を図ります。

景気の回復基調がみられるなか、低コストの中古工作機械の需要は国内及び海外においてもますます高まっており、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

投資事業

投資事業は、資金を効率よく運用して利益の増大を図るべく、有利で安定した利回りを基本として投資してまいります。

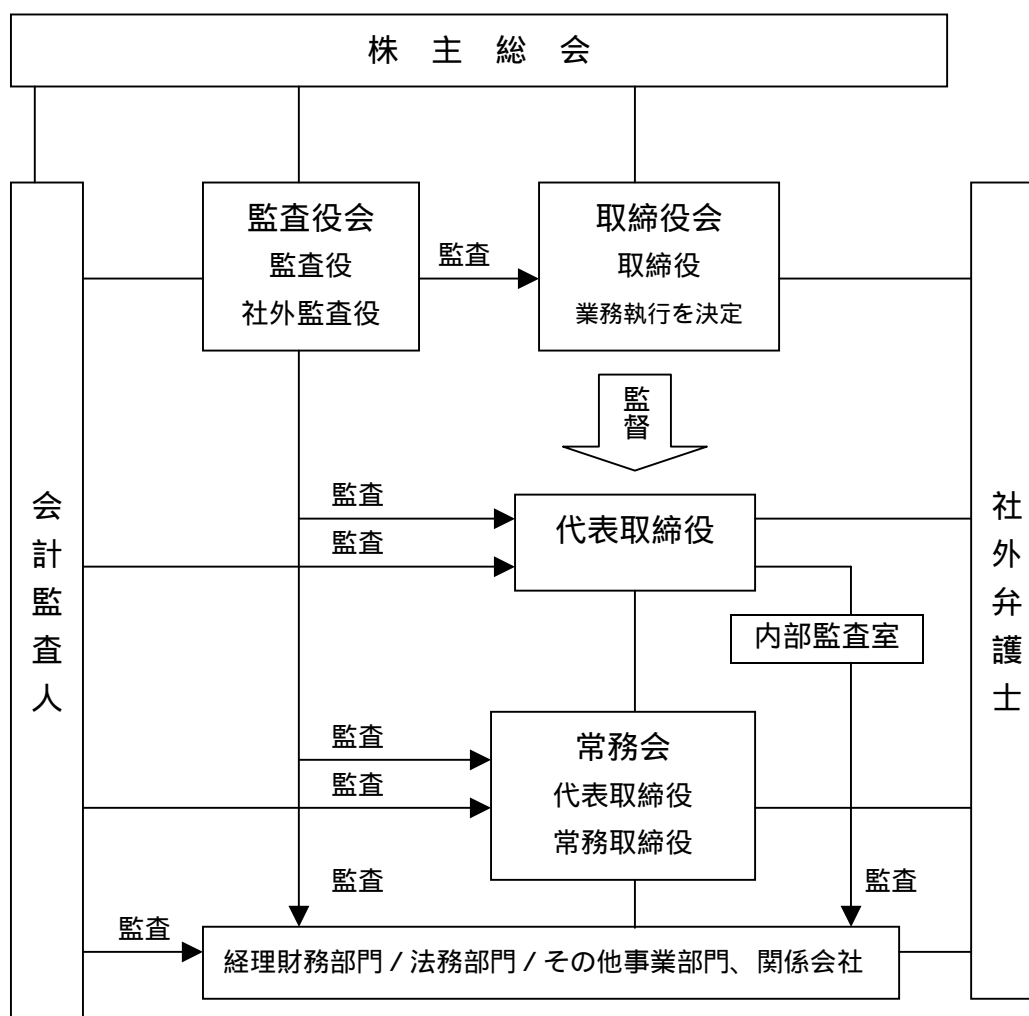
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、経営上の最も重要な課題であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



1) 当社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

現在の取締役は4名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討実施しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため常務会を設置し、各常務より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で、非常勤監査役は全員社外監査役であります。非常勤監査役には弁護士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて社内の各種重要会議への出席や各事業所・グループ会社等への往査などを通じ、取締役の業務執行に関する監査を実施しております。監査役会は、原則として毎月1回開催され、監査の実効性と効率化を図っております。

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応いたしております。

当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

当社は、IRセンターを設置し、株主様の問い合わせに答えるとともに経営情報の開示の充実を図っており、ホームページによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めてまいります。

2) 監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置いたしました。本社機能を含む各事業部及び関係会社の業務、会計、事業リスク等の内部監査を定期的実施し、業務執行の監視と業務運営の効率化に向けた適宜、的確な助言を行ってまいります。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視する体制となっております。

監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査日程、監査方法等について打ち合わせを行っております。

3) 会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、なごみ監査法人に委嘱しております。

期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換しております。

4) 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

当社は社外取締役はおりません。社外監査役は弁護士3名が就任しており、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好況を維持している輸出産業に加えて、鉄鋼を中心とする素材産業の大幅な業績伸長などにより底堅い回復を示しており、一進一退の景気も踊り場を脱却しつつあります。また景気の回復が企業の設備投資、雇用および個人消費にまで徐々に浸透し、株高にもつながってきております。しかしながら原油の高騰や米国におけるハリケーンによる大被害などによるわが国経済への影響も懸念されております。

このような状況のもと、当中間期における連結売上高は、70億71百万円（前中間期は62億73百万円）となりました。連結営業利益は2億16百万円の損失（前中間期は5億3百万円の損失）となりました。連結経常利益は、受取利息6百万円等営業外収益26百万円があったものの新株発行費償却等1億3百万円の営業外費用があり2億93百万円の損失（前中間期5億80百万円の損失）となりました。連結中間純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額等6億37百万円があり、特別損失として貸倒引当金繰入額2億29百万円、固定資産除却損47百万円等があったものの、36百万円の中間純利益（前中間期は5億44百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

精金事業

精金事業は、金精錬の最新技術である溶媒抽出法を採用した東京工場を大田区京浜島に新設し、持越工場から金の精製回収設備及び人員の全面移転をして本年8月1日より稼働いたしました。

金の生産量につきましては、採算性を重視したことから1,485 kgとなりました。

精金事業の連結売上高は、金地金の販売は減少したものの外商部門に注力したことにより、49億85百万円（前中間期48億95百万円）となりました。連結営業利益は8百万円の利益（前中間期2億8百万円の損失）となりました。

国内金建値（期中平均）は、前年同期比8.3%上昇の1,550円/gとなりました。

不動産事業

不動産事業は、昨年10月竣工の「ラ・ヴェーヌ GOTANDA EAST」を完売いたしました。連結売上高は、マンションの売上4億12百万円、物件販売及び賃貸収入・仲介収入等2億52百万円と合わせて6億65百万円（前中間期36百万円）となりました。連結営業利益は18百万円の利益（前中間期72百万円の損失）となりました。

健康事業

当中間期の連結売上高は4百万円（前中間期4百万円）、連結営業利益は72百万円の損失（前中間期1億6百万円の損失）となりました。

機械事業

機械事業は、デジタル関連産業、自動車産業、電機、金型を含む一般産業機械など幅広い業種で設備投資が拡大し、民間設備投資の増加が引き続き好調に推移しております。

こうしたなか、連結売上高は10億75百万円(前中間期10億15百万円)となりました。連結営業利益は支店移転に伴う費用等が発生したことにより6百万円の損失(前中間期30百万円の利益)となりました。

投資事業

投資事業は、有利で安定した利回りを基本とし、投資事業組合等に投資した結果、連結売上高は3億40百万円(前中間期3億21百万円)、連結営業利益は2億53百万円の利益(前中間期2億48百万円の利益)となりました。

(2) 通期の業績見通し

わが国経済は、上期に続き景気回復の持続が期待されますが、米国経済の先行不透明感や原油価格・原材料価格の高騰など予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は141億円(前期129億49百万円)、連結経常利益は6億30百万円の損失(前期7億63百万円の損失)、当期純利益は3億円の損失(前期14億13百万円の損失)を見込んでおります。

なお、上記業績の見通しにつきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、221百万円(前年同期157百万円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前中間(当期)純利益が47百万円の利益、たな卸資産の減少240百万円、未収入金の減少88百万円等による資金の増加に対し、貸倒引当金の減少405百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、773百万円(前年同期762百万円の取得)となりました。これは、主に長期貸付金の回収1,177百万円、長期未収入金の回収830百万円等による資金の増加に対し、長期貸付金による支出2,680百万円、有形固定資産の取得による支出126百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、49百万円(前年同期319百万円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済45百万円等による資金の減少によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残は、前連結会計年度末に比べ1,044百万円減少の2,540百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期中間
株主資本比率 (%)	90.5	90.9	93.4	97.4	97.9
時価ベースの 株主資本比率 (%)	71.3	25.7	38.5	31.4	75.7
債務償還年数 (年)	-	0.6	-	-	-
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	-	49.4	-	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第110期、第112期、第113期、第114期中間の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが現状において認識しているものに限られております。

製品等の価格変動について

当社グループの精金事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの投資事業は、金利の動向に大きな影響を受けており、経済情勢の変動等による市場金利の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループの精金事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、抗廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

当社グループの投資事業は、証券取引法、投資事業有限責任組合法、出資法、利息制限法、貸金業の規制等に関する法律等の法的規制を受けており、これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは貸金業者として、「貸金業の規制等に関する法律」に基づく免許を受け貸金業を行っております。なお、当社グループは消費者金融業については行っておりません。

役員に関する重要事項に係るもの

当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
<u>流動資産</u>	<u>6,990</u>	<u>17.7%</u>	<u>5,131</u>	<u>13.7%</u>	<u>8,180</u>	<u>20.6%</u>
現金及び預金	2,540		832		3,585	
受取手形及び売掛金	35		65		54	
有価証券	-		5		30	
たな卸資産	2,834		2,676		2,980	
短期貸付金	475		637		526	
その他	1,383		1,155		1,259	
貸倒引当金	278		241		255	
<u>固定資産</u>	<u>32,459</u>	<u>82.1%</u>	<u>32,226</u>	<u>86.0%</u>	<u>31,404</u>	<u>79.1%</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>1,759</u>	<u>4.4%</u>	<u>3,040</u>	<u>8.1%</u>	<u>1,724</u>	<u>4.4%</u>
建物及び構築物	545		728		554	
機械装置及び運搬具	244		591		200	
土地	941		1,687		941	
その他	27		32		27	
<u>無形固定資産</u>	<u>8</u>	<u>0.0%</u>	<u>10</u>	<u>0.0%</u>	<u>9</u>	<u>0.0%</u>
その他	8		10		9	
<u>投資その他の資産</u>	<u>30,690</u>	<u>77.7%</u>	<u>29,176</u>	<u>77.9%</u>	<u>29,669</u>	<u>74.7%</u>
投資有価証券	6,976		185		6,993	
長期貸付金	19,404		17,264		17,896	
長期未収入金	9,661		10,684		10,560	
出資金	-		6,823		11	
その他	466		422		454	
貸倒引当金	5,818		6,204		6,247	
<u>繰延資産</u>	<u>68</u>	<u>0.2%</u>	<u>117</u>	<u>0.3%</u>	<u>111</u>	<u>0.3%</u>
新株発行費	68		117		111	
資産合計	39,518	100.0%	37,475	100.0%	39,695	100.0%

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債	393	1.0%	625	1.7%	557	1.4%
支払手形及び買掛金	42		86		58	
短期借入金	131		233		132	
未払金	122		122		191	
未払法人税等	67		63		133	
その他	29		119		41	
固定負債	392	1.0%	544	1.4%	441	1.1%
長期借入金	383		515		428	
金属鉱業等鉱害防止引当金	7		7		7	
その他	1		21		6	
負債合計	785	2.0%	1,169	3.1%	999	2.5%
(少数株主持分)						
少数株主持分	32	0.1%	32	0.1%	31	0.1%
(資本の部)						
資本金	36,189	91.5%	34,549	92.2%	36,189	91.2%
資本剰余金	4,534	11.5%	2,914	7.8%	4,534	11.4%
利益剰余金	1,993	5.0%	1,161	3.1%	2,030	5.1%
自己株式	29	0.1%	28	0.1%	28	0.1%
資本合計	38,700	97.9%	36,273	96.8%	38,664	97.4%
負債、少数株主持分及び資本合計	39,518	100.0%	37,475	100.0%	39,695	100.0%

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,071	100.0%	6,273	100.0%	12,949	100.0%
売 上 原 価	6,278	88.8%	5,723	91.2%	11,289	87.2%
売 上 総 利 益	792	11.2%	550	8.8%	1,660	12.8%
販売費及び一般管理費	1,008	14.3%	1,053	16.8%	2,291	17.7%
営 業 利 益	216	3.1%	503	8.0%	631	4.9%
営業外収益	26	0.4%	32	0.5%	67	0.5%
受 取 利 息	6		11		15	
工 場 残 滓 売 却 益	-		-		8	
国 庫 補 助 金 収 入	9		9		9	
退職金要支給額差額	-		4		-	
そ の 他	10		8		34	
営業外費用	103	1.5%	109	1.7%	198	1.5%
支 払 利 息	4		11		13	
新 株 発 行 費 償 却	46		37		86	
休 山 管 理 費	27		23		40	
そ の 他	25		37		57	
経 常 利 益	293	4.2%	580	9.2%	763	5.9%
特 別 利 益	637	9.0%	172	2.7%	191	1.5%
固 定 資 産 売 却 益	2		1		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	635		148		166	
未 払 配 当 金 戻 入 額	-		22		22	
そ の 他	-		0		1	
特 別 損 失	296	4.2%	126	2.0%	821	6.3%
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	229		101		175	
固 定 資 産 除 却 損	47		19		532	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		107	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19		1		-	
そ の 他	-		4		6	
税金等調整前中間(当期)純利益	47	0.6%	534	8.5%	1,393	10.7%
法人税、住民税及び事業税	10	0.1%	10	0.2%	20	0.2%
少 数 株 主 損 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中 間 (当 期) 純 利 益	36	0.5%	544	8.7%	1,413	10.9%

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,534	2,914	2,914
資 本 剰 余 金 増 加 高			
第三者割当増資による増加高	-	-	1,620
資 本 剰 余 金 増 加 高 合 計	-	-	1,620
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	4,534	2,914	4,534
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,030	616	616
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中間 (当 期) 純 利 益	36	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	36	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高			
中間 (当 期) 純 損 失	-	544	1,413
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	-	544	1,413
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,993	1,161	2,030

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	結キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	47	534	1,393
減価償却費	43	92	135
貸倒引当金の増加額(減少額)	405	47	9
受取利息及び受取配当金	6	11	15
支払利息	4	11	13
有形固定資産売却益	2	1	1
有形固定資産売却損	-	-	107
有形固定資産除却損	47	19	532
投資有価証券評価損	19	1	9
新株発行費償却	46	37	86
売上債権の減少額(増加額)	18	71	176
たな卸資産の減少額(増加額)	240	135	167
仕入債務の増加額(減少額)	15	152	180
未払金の増加額(減少額)	125	-	20
預り金の増加額(減少額)	4	53	40
未収入金の減少額(増加額)	88	186	110
未払法人税等の増加額(減少額)	56	-	113
未収消費税等の減少額(増加額)	1	-	27
未払消費税等の増加額(減少額)	8	-	-
その他	151	6	36
小計	203	131	535
利息及び配当金の受取額	6	4	15
利息の支払額	4	11	13
法人税等の支払額	20	19	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	221	157	553
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	3	3
定期預金の払戻による収入	-	-	5
出資金の増加による支出	-	3	7
有価証券の取得による支出	-	-	29
有価証券の売却による収入	30	107	112
有形固定資産の取得による支出	126	7	8
有形固定資産の売却による収入	3	2	656
投資有価証券の取得による支出	3	-	-
投資有価証券の売却による収入	-	59	60
短期貸付けによる支出	5	-	220
短期貸付金の回収による収入	1	-	374
長期貸付けによる支出	2,680	97	680
長期貸付金の回収による収入	1,177	333	243
長期未収入金の回収による収入	830	370	370
敷金保証金の増加による支出	3	-	36
敷金保証金の減少による収入	2	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	773	762	838

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュフロー計算書
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	-	23
短期借入金の返済による支出	-	52	276
長期借入金の返済による支出	45	266	204
株式の発行による収入	-	-	3,216
新株発行費の支払額	3	-	-
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	319	2,759
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,044	285	3,044
現金及び現金同等物の期首残高	3,585	541	541
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,540	827	3,585

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 1社 (株)インテックス
 非連結子会社 2社 中外化学(株)、(株)ベンチャーサポートキャピタル
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用

持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社(中外化学(株)、(株)ベンチャーサポートキャピタル)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ 時価法を採用しております。

たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(賃貸用資産は定額法)を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～49年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

金属鉱業等鉱害 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の
防止引当金 使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、
必要見積額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。

なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は6,811百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は6,812百万円であります。

また、その他の「出資金」(当中間連結会計期間末11百万円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(単位:百万円)		
	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,191	2,428	1,334
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
定期預金	-	2	-
有価証券	-	5	-
有形固定資産	1,199	1,903	1,304
投資有価証券	13	13	13
計	1,213	1,924	1,318
担保付債務			
短期借入金	11	63	12
長期借入金	17	29	22
物上保証	2,340	2,383	2,365
計	2,370	2,475	2,400
3. 保証債務	1,763	1,954	1,831

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	(単位:百万円)		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度
給料及び賞与	301	322	686
地代	184	169	351
支払手数料及び報酬	162	105	311
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	2	1	-
3. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	-	-	15
土地	-	-	91
計	-	-	107
4. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	27	13	147
機械装置及び運搬具	18	5	383
その他の	1	0	0
計	47	19	532

(連結キャッシュ・フロー関係)

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,540	832	3,585
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	5	-
現金及び現金同等物	2,540	827	3,585

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの		-	-	-
合計		13	14	0

3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式	51	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,811	

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18	19	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの		-	-	-
合計		18	19	0

3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	71	

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
30	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの		-	-	-
合計		13	14	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式	71	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,808	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引はありません。

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、当連結会計年度におけるデリバティブ取引はありません。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	精金事業	不動産事業	健康事業	機械事業	投資事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,985	665	4	1,075	340	7,071	-	7,071
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	0	-	-	5	(5)	-
計	4,985	669	4	1,075	340	7,076	(5)	7,071
営業費用	4,977	650	76	1,082	87	6,874	412	7,287
営業利益(又は営業損失)	8	18	72	6	253	201	(417)	216

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	精金事業	不動産事業	健康事業	機械事業	投資事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,895	36	4	1,015	321	6,273	-	6,273
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	-	-	-	4	(4)	-
計	4,899	36	4	1,015	321	6,278	(4)	6,273
営業費用	5,108	109	111	985	72	6,386	390	6,777
営業利益(又は営業損失)	208	72	106	30	248	108	(395)	503

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	精金 事業	不動産 事業	健康 事業	機械 事業	投資 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,747	1,481	19	2,056	644	12,949	-	12,949
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	3	0	-	-	12	(12)	-
計	8,756	1,485	19	2,056	644	12,962	(12)	12,949
営業費用	9,072	1,189	283	2,061	146	12,753	827	13,581
営業利益(又は営業損失)	316	295	264	4	497	208	(840)	631

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
精金事業	金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売
不動産事業	不動産の売買・分譲マンション販売・仲介・賃貸・管理等
健康事業	健康食品・健康補助食品・健康関連機器等の販売
機械事業	各種中古工作機械・鋳金機械等の仕入・販売
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連 結会計期 間	前中間 連結会 計期間	前連結 会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	507	470	992	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度の海外売上高がないため、該当事項はありません。